

令和 4 年度 市民税・県民税（国民健康保険税）申告書

作成 入力 検算
ナンバリング
宛名番号
業種又は職業
記入者氏名
電話番号
個人番号

(宛先) 御殿場市長
現住所
1月1日現在の住所
フリガナ
氏名
生年月日
明大昭平令

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除
生命保険料控除
地震保険料控除
障害者控除
配偶者控除
扶養控除
雑損控除
医療費控除

1 収入金額等
2 所得金額
3 所得から差し引かれる金額
4 所得から差し引かれる金額

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等にかかる所得以外（令和4年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)
自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

※裏面にも記入する欄があります。

6 給与所得の内訳

Table with columns: 月, 日給, 日, 収入金額, 社会保険料. Includes sub-totals for 小計, 賞与計, 合計 and fields for 事業所名, 電話番号, 事業所住所.

源泉徴収票を添付された方は記入する必要はありません。

7 事業・不動産所得に関する事項

Table with columns: 所得の種類, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費, 青色申告特別控除額.

8 配当所得に関する事項

Table with columns: 配当所得の種類, 支払確定年月, 収入金額, 必要経費. Includes a row for 国外株式等に係る外国所得税額.

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

Table with columns: 種目, 収入金額, 必要経費.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table with columns: 総合譲渡 (短期, 長期, 一時), 収入金額, 必要経費, 差引金額, 特別控除額, 所得金額. Includes a calculation formula for 合計.

11 事業専従者に関する事項

Table for recording family members with columns: 氏名, 生年月日, 続柄, 従事月数, 専従者給与(控除)額.

13 事業税に関する事項

Table for recording business tax with fields for 非課税所得など, 損益通算の特例適用前の不動産所得, 事業用資産の譲渡損失など, 前年中の開廃業.

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

Table with columns: 配当割額控除額, 株式等譲渡所得割額控除額.

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table with columns: 氏名, 住所.

16 所得金額調整控除に関する事項

Table with columns: 氏名, 生年月日, 続柄, 別居の場合の住所, 特別障害者に該当する場合, 程度, 身体・精神療育・他( ), 級度.

15 寄附金に関する事項

Table with columns: 寄付先, 都道府県、市区町村分 (特例控除対象), 住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外), 条例指定分, 都道府県, 市区町村.

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

17 その他の事項

Table with columns: 配当に関する住民税の特例, 農業, 分離肉用牛, 免税所得, 住宅居住開始年月日, 住宅借入金等特別控除区分, 住宅控除可能額, 平令, 年, 月, 日, 住・認, (特)・(特特).

備考欄

Large empty box for additional notes.

源泉徴収票などの証明書は、貼らずに同封してください。

この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要があります。